

Weekly report



株式会社 ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都港区麻布台一丁目3-1

為替週間展望＝ドル円はもみ合いながら上値を追う展開か

〔7月27日からの1週間の展望〕

週間高低（カッコ内は日）			7月20日～7月24日		
	始 値	高 値	安 値	終 値	前週比
ドル・円	162.43	163.99(23)	162.22(20)	163.78	+1.38
ユーロ・ドル	1.1438	1.1450(20)	1.1364(23)	1.1385	-0.0054
=====					
国内株・金利／米国株・金利					
	終 値	前週末比		終 値	前週末比
日経平均株価	64,611.15	+470.03	日本10年債利回り	2.822	+0.123
ダウ平均株価	51,711.65	-434.77	米10年債利回り	4.693	+0.146
=====					

<来週の主要経済統計等>

- 27日 日本5月景気動向指数改定値
 - 独7月ifo景況感指数
 - 米6月耐久財受注速報値
- 28日 米5月住宅価格指数、米5月S&Pケースシャー住宅価格指数
 - 米7月消費者信頼感指数
- 29日 豪6月消費者物価指数、豪第2四半期消費者物価指数
 - 米連邦公開市場委員会（FOMC）政策金利
 - ウォーシュFRB議長記者会見
- 30日 豪6月住宅建設許可件数
 - スイス7月KOF先行指数
 - ユーロ圏第2四半期GDP速報値、ユーロ圏6月雇用統計
 - 英中銀（BOE）政策金利
 - 独7月消費者物価指数速報値
 - 米6月個人所得・個人支出、米新規失業保険申請件数
 - 米6月個人消費支出（PCE）価格指数
 - 米第2四半期GDP速報値
- 31日 7月東京都都区消費者物価指数
 - 日本6月雇用統計、日本6月有効求人倍率
 - 日本6月小売業販売額、日本6月鉱工業生産指数速報値
 - 豪第2四半期生産者物価指数
 - 中国7月製造業PMI
 - 日銀金融政策決定会合（30～31日）政策金利
 - 植田日銀総裁記者会見
 - スイス6月小売売上高
 - 独7月雇用統計
 - ユーロ圏7月消費者物価指数速報値
 - カナダ5月GDP
 - 米第2四半期雇用コスト指数
 - 米7月シカゴ購買部協会景気指数
 - 米7月ミシガン大学消費者信頼感指数確報値

【前回のレビュー】ドル円は底堅い動きが継続するとみられる。上昇した場合は7月1日の高値（162.84円）を試す可能性がある。ただ、ここに迫るか超えてくるようだと、日本の金融当局による為替介入への警戒感が高まり、上値を抑えられそうだ。こうした中、ドル円は高値圏で一進一退の推移が続くとした。

【ドル円は上昇傾向が続く】

米国とイランの対立激化を背景に原油価格は上昇が続いている。これが有事のドル買いにつながっている。21日のNY市場では、地政学リスクの高まりや米長期金利の上昇などからドル買いが優勢となり、ドル円は163.20台まで上昇して、1986年以来の高値圏まで上値を伸ばした。

23日には米国とイランの軍事衝突がエスカレートする中、原油価格が91ドル台まで上昇した。さらに米新規失業保険申請件数が市場予想（21.2万件）を下回る18.7万件となり、かなりの低水準（雇用の堅調を示す）となったことで、ドル買いの動きが広がった。さらに原油高の継続や米長期金利の上昇もあり、ドル円は163.90台まで一段と上値を伸ばした。

【FOMCでは政策金利は据え置きか】

7月27日の週に予定される日米の経済指標やイベントには、27日の米6月耐久財受注速報値、28日の米7月消費者信頼感指数、29日の米連邦公開市場委員会（FOMC、28～29日）政策金利の発表とウォーシュFRB議長記者会見、30日の米新規失業保険申請件数、米6月個人消費支出（PCE）価格指数、米第2四半期GDP速報値がある。また、31日の7月東京都部消費者物価指数、日本6月雇用統計、日本6月有効求人倍率、日銀金融政策決定会合（30～31日）政策金利の発表や植田日銀総裁の記者会見、米7月シカゴ購買部協会景気指数、米7月ミシガン大学消費者信頼感指数確報値など多くの重要イベントが控えている。

28～29日の米連邦公開市場委員会（FOMC）では、政策金利の据え置きが見込まれている。声明やウォーシュ議長の発言で、今後の利上げ観測に変化を与えるような内容になるかが注目される。原油高を背景に利上げに前向きなタカ派姿勢が強調されるようなら、一段とドル買いが加速する可能性がありそうだ。

7月に入り発表された6月の米消費者物価指数や米生産者物価指数は市場予想を下回り、早期の利上げ観測は一時後退した。ただ、米国とイランの対立の深刻化による原油価格の再上昇を背景に年内1回ないしは2回の利上げが行われるとの見方が広がっている。中東情勢や原油価格の動向次第で、今後の利上げ見通しは変化していくものとみられる。

なお、米経済指標の動向にも注目したい。30日には米新規失業保険申請件数や米6月個人消費支出（PCE）価格指数、米第2四半期GDP速報値など重要指標の発表が相次ぐ。好調な結果となればドル買いにつながる一方、予想を下回るようならドル売りに傾く可能性も出てきそうだ。

30～31日の日銀金融政策決定会合でも政策金利は据え置きとなる可能性が高い。日銀は6月の会合で政策金利を引き上げたばかりであり、前回の利上げが経済に与える影響を見極めるタイミングとみられる。また、今回の会合と同時に発表される「経済・物価情勢の展望（展望レポート）」にも注目が集まる。人工知能（AI）関連需要の拡大を背景に今年度の実質GDP成長率が前回の+0.5%から上方修正されるとの観測が広がっている。

中東情勢の緊迫化による原油価格の上昇や、足元の円安に伴う輸入物価の上昇など、インフレが想定以上に加速するリスクへの警戒感が高まっており、日銀が今後も利上げを継続する姿勢を示すが注目される。こうした中、市場では次の利上げがいつになるのが最大の関心事となっており、今後の追加利上げに向けたヒントが植田総裁の記者会見で示されるかに注目が集まりそうだ。

米連邦準備制度理事会（FRB）は年内に1～2回程度の利上げに動くとみられているほか、一方で日銀も年内に1回程度の利上げが見込まれている。ただ、米10年債利回りは上昇傾向にあり、日米の金利差拡大や有事のドル買いによるドルの堅調さなどを背景にドル円はもみ合いながら上値を追う展開となりそうだ。なお、日本の金融当局によるドル売り円買い介入には警戒が必要となる。目先の予想レンジは160.00～165.50円。

【ECB理事会では政策金利は据え置き】

23日の欧州中央銀行（ECB）理事会では、政策金利は市場予想通りに据え置きと

なった。6月に0.25%の利上げを実施しており、今回はこの影響を見極めるタイミングとみられていた。年内は9月、10月、12月のどこかで2回程度の利上げが見込まれている。

理事会後の記者会見でラガルド総裁は、「紛争が主要な不確実性の要因」としたほか、「経済成長に対するリスクは下振れ傾向にある」と言及。「エネルギーインフレにより、インフレ率は2027年前半にかけて目標を大幅に上回る状態が続く可能性が高い」などと述べた。

ユーロドルは1.14を割り込み、1.13台に下落している。中東情勢の緊迫化に伴うドル買いの動きがユーロドルの上値の重い展開につながっている。ドルの堅調な流れが続く中、戻りの動きは限定的となり、ユーロドルは軟調な推移が続くこととなりそう。目先の予想レンジは1.1200～1.1480ドル。

30日の英金融政策委員会（MPC）では政策金利の据え置きが見込まれているものの、年内に2回程度の利上げへと動く見方が根強い。前回（6月18日）のMPCでは票割れが7対2となり据え置きを決定したが（2名は利上げを主張）、原油高が継続する中、今回の票割れがどうなるかが注目される。また、今回は景気や物価の予測（金融政策報告）の発表および総裁による記者会見の行われる回となっており、今後の物価動向や政策金利の先行きに関してどのような見解が示されるかが焦点となる。

ユーロドルと同様にポンドドルも、ドルの堅調さを背景に上値の重い展開が続いている。一時1.3550台まで上値を伸ばしたものの、その後は1.32台まで下落した。テクニカル的には、5日移動平均線を割り込んだ後は同線に上値を抑えられているほか、21日移動平均線も下に抜けており、軟調な推移が続くとみられる。目先の予想レンジは1.3150～1.3450ドル。

今後の日米以外の経済指標やイベントとしては、27日の独7月IFO景況感指数、29日の豪6月および第2四半期の消費者物価指数が注目される。また、30日には豪6月住宅建設許可件数、スイス7月KOF先行指数、ユーロ圏第2四半期GDP速報値やユーロ圏6月雇用統計、英中銀（BOE）の政策金利、独7月消費者物価指数速報値の発表が集中する。続く31日も豪第2四半期生産者物価指数、中国7月製造業PMI、独7月雇用統計、ユーロ圏7月消費者物価指数速報値などの発表が予定されている。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。